Vene Investment

COUNTRY RISK REPORT

No.１９７　２０２１年４月１１日（日曜）

今週のテーマ

１．　一週間のまとめ
（１）　与党陣営の動き
～マドゥロ政権　COVAX に支払い～
・・・・・・・・・・・・・・・・・ １p

（２）　野党陣営の動き
～グアイド政権　統一同盟を再組織～
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３p

（３）　外国の動き
～アプレ州での人権侵害に注目～
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４p

（４）　今週、来週の主なイベント
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５p

（５）　債券の元利支払い状況
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６p

２．　２０１７年～２０年
中南米６カ国の経済指標
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７p

３．　２１年　中南米各国の経済見通し
・・・・・・・・・・・・・・・・・ ９p

債券指標の動き

４．ベネズエラ債券・経済指標の増減
・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１p

カントリーリスク分析

（写真）デルシー・ロドリゲス副大統領ツイッター
“COVAX を通じたワクチン調達のため約６，０００万ドルを支出”

１．一週間のまとめ（４月４日～４月１０日）

（１）与党陣営の動き　～マドゥロ政権　COVAX に支払い～

新型コロナウイルス（Covid-１９）感染の波は拡大傾向にある。

４月９日の新規感染確認者数は１，０８８名。
これまでの総感染確認者数は１７２，４６１名。
うち約９０％の１５５，６６２名が回復済みで、感染中の患者数は１５，０６０名となっている。
新たに死者１９名が確認され、Covid-１９を理由とした死者数は合計で１，７３９名となった。

３月中旬から１，０００名超の新規感染が確認されており、４月４日には１日で１，７８６名の Covid-１９感染者を確認。
これまでで最も多い人数となった。

POINT

もちろん、これは氷山の一角であり、実際はより多くのベネズエラ人が Covid-１９に感染しているだろう。

３月１９日　グアイド政権は「COVAX ファシリティ」を通じて１，２００万個のワクチンを調達するための予算約３，０００万ドルを承認（「ベネズエラ・トゥデイ No.576」）。米国の「外国資産管理局（OFAC）」に同予算執行のための許可を求めていた。

Covid-１９新規感染者拡大中。

しかし、４月１０日　OFAC が承認する前に、マドゥロ政権は COVAX への支払い実行を発表した。

マドゥロ政権の発表によると、２０年９月に COVAX を運営する「米州保険機構（OPS）」とワクチン調達について合意を交わしていたという。この合意にはグアイド政権も含まれている。

マドゥロ政権　グアイド政権に先んじて COVAX に約６，０００万ドルを支払い。

この合意は、ベネズエラ国民の２０％に接種可能なワクチン（１１，３７４，４００個）を１１９，９９９，９２０ドルで調達するという合意。
今回、マドゥロ政権はこの合意金額の半分に相当する５，９２０万スイスフラン（約 6，000 万ドル）を支払ったという。

この支払いは「Alianza Gavi」という団体に振り込まれ、「Alianz Gavi」経由で米ドルに両替され、COVAX に支払われるという。

次の課題は、COVAX を通じて、アストラゼネカ社以外のワクチンを調達できるか。

ベネズエラの人口を２，８４３万人と仮定すると、２０％は５６８．６万人に相当する。COVAX を通じて調達を予定しているワクチンは約１，１３７万個なので、１人２回摂取する前提のようだ。

なお、グアイド政権は Covid-１９ワクチン調達のため３月１９日に約３，０００万ドルの予算を承認。この予算は COVAX に支払われる予定だった（「ベネズエラ・トゥデイ No.576」）。

マドゥロ政権側の説明によると、COVAX への支払い総額は１億２，０００万ドルなので、マドゥロ政権が半分払い、残りの半分をグアイド政権側が支払うということなのかもしれない。

POINT

ただし、マドゥロ政権は「COVAX ファシリティ」で調達を予定していた英国製薬大手「アストラゼネカ社」のワクチンについて、副作用の懸念があるとして、同ワクチンの調達を拒否。別のワクチンの調達を求めている。

今回、COVAX に初めて支払いが実行されたことは良いニュースだが、引き続きワクチン調達までに解決しなければならない課題は多い。

（２）野党陣営の動き　～グアイド政権　統一同盟を組織～

グアイド政権　野党同盟の再構築を発表。

前述の通り、３月１９日　グアイド政権は COVAX を通じてワクチンを調達するために約３，０００ドルの予算を承認していた。

しかし、マドゥロ政権は COVAX で調達できるワクチンがアストラゼネカ社のものであることを理由にワクチン調達を拒否。グアイド政権は、ワクチン調達を拒むマドゥロ政権の姿勢を非難していた。

ただし、具体的にどのように変わるのかは分からず、現時点で変化を認識することはできていない。

しかし、「１．（１）与党陣営の動き」の通り、４月１０日にマドゥロ政権は COVAX に２０年９月当時に合意した半分の資金を支払ったことで、逆に支払いが実行できていないグアイド政権に向かい風になる事も考えられる。

個人的には、グアイド政権がワクチン調達用の予算を承認して、１カ月近くが経過しても米国政府が支出を承認しない点は理解に苦しむ。

米国政府はグアイド政権がベネズエラの正当な政府と認識している。
そうであれば、グアイド政権による政府口座の支出に制限をかけることに違和感を覚えるが、これを指摘するメディアはほとんどいない。

また、４月７日　グアイド政権は野党同盟を再構築する趣旨の声明文を発表した。声明文の詳細は「ベネズエラ・トゥデイ No.584」を参照されたい。

同声明文を読む限り、具体的にどのように変化するのかは分からない。
声明文では「より広範囲な統一同盟」を形成すると記述されているが、広範囲な同盟系生後にどのようにマドゥロ政権を倒壊させようとしているのかが示されていない。

現在の動きを見る限り、野党は引き続き迷走中だろう。

POINT

アプレ州　軍とゲリラ組織との衝突続く。

国際社会　国境で起きている軍部による人権侵害に懸念表明。

ただし、ここ数日は衝突が沈静化。

FARC 残党のリーダーとされる人物からマドゥロ政権に協議を申し出たとの報道あり。

（３）外国の動き　～アプレ州での人権侵害に注目～

外国の動きについては特筆するべき大きな動きはなかった。

強いて言うのであれば、コロンビアとベネズエラの国境アプレ州で起きているゲリラ組織と軍との衝突に対して、米国・コロンビアが人権侵害の懸念を表明。国連の人権高等弁務官事務所に懸念の意思を表明するなど、マドゥロ政権への国際的な圧力が高まっている。

衝突の舞台となっているアプレ州 La Victoria 地区はコロンビア国境と目と鼻の先にあり、多くの地元住民が国境を渡りコロンビアに避難。少なくとも６，０００名の避難民が出ているようだ。

ただし、同地域での衝突は佳境に入っているようで、ここ１、２日は目立った衝突は起きていない。また、軍と衝突しているゲリラ「コロンビア革命軍（FARC）」グループのリーダーとされる Jorge Eliecer Jimenez Martinez 氏がマドゥロ政権に協議を求めたと報じられている。

他、国際的な人道団体「アムネスティ・インターナショナル」は、１４９カ国の人権侵害状況を調査したレポートを公表。ベネズエラで起きている適切な裁判を経ない処罰や政治的理由による拘束などを指摘。ベネズエラの人権侵害について強い懸念を表明している（「ベネズエラ・トゥデイ No.584」）。

マドゥロ政権は一連の報道を米国・コロンビアのメディア操作と主張しているが、この訴えが相手にされる雰囲気はない。

（４）今週、来週の主なイベント

Covid-１９感染拡大防止のため、３週間連続の隔離が続いているが、おそらく来週は隔離が解除されそうだ。

４月７日　ロイター通信は「プエルト・ラ・クルス製油所」の稼働が再開したと報じた（「ベネズエラ・トゥデイ No.584」）。同製油所の稼働再開で燃料不足問題が緩和されることを期待したい。

また、スクレ州パリア沖に停泊している「Petrosucre（PDVSA とイタリアのエネルギー会社「ENI」の合弁会社）」が所有する原油貯蔵船「El Nabarima」の原油が全て取り除かれたと報じられた。「El Nabarima」は沈没の危機にあり、原油が漏れ出し、生態系に大きな悪影響を与えると懸念されていた。
この問題が最初に報じられたのは２０年８月末（「ベネズエラ・トゥデイ No.492」）。早急な問題解決が求められたが「ENI」は PDVSA に協力することで米国の制裁に抵触することを懸念し、米国がライセンスを発効するまで動かないと宣言。問題解決までに７カ月超かかったことになる。

表：　４月４日～４月１０日に起きた主なイベント

日付		内容
４月　４日	日	
５日	月	Covid-１９隔離週間
６日	火	
７日	水	プエルト・ラ・クルス製油所　稼働再開が報じられる
		租税単位　１UT=BsS.２万に改定
８日	木	キューバ製Covid-１９ワクチン「Abdala」の国内生産を発表
９日	金	原油貯蔵船「El Nabarima」の原油移動作業が完了
１０日	土	ロドリゲス副大統領　COVAXへ５０％の支払い実行を発表

表：　４月１１日～４月１８日に予定されている主なイベント

日付		内容
４月　１１日	日	ペルー大統領選
１２日	月	Covid-１９隔離緩和週間
１３日	火	
１４日	水	
１５日	木	
１６日	金	
１７日	土	
１８日	日	

（５）債券の元利支払い状況

表：グレースピリオドの期限を迎える債券の現状（４月９日時点）

（単位：１００万ドル）

種類	債券	猶予期間失効日	元本	利息
国債	国債１９	１１月１３日	2,496	483.6
	国債２４	１１月１３日	0	720.7
	国債２５	１１月２１日	0	428.3
	国債２６	１１月２１日	0	1,233.8
	国債２３	１２月７日	0	630.0
	国債２８	１２月７日	0	647.5
	国債１８	７月１日	1,000	105.0
	国債２０	１月９日	1,500	315.0
	国債３６	１月２９日	0	1,137.5
	国債３４	２月１３日	0	492.2
	国債３１	３月５日	0	1,756.9
	国債１８	９月１５日	1,053	102.6
	国債１８Ｆ	９月１５日	0	40.8
	国債２２	３月２３日	1,000	1,338.8
	国債２７	１０月１５日	0	1,110.0
	国債３８	４月３０日	0	262.8
グレースピリオド満了未払			7,049	10,805.5
	電力債１８	４月１０日	650.0	27.6
グレースピリオド満了未払			650.0	27.6
グレースピリオド切れの未払計			13,978.8	17,430

（出所）ベネインベストメント作成

種類	債券	猶予期間失効日	元本	利息
ＰＤＶＳＡ債	PDVSA２６	１２月１５日	0	945.0
	PDVSA２４	１２月１６日	0	1,050.0
	PDVSA２１	１２月１７日	1,596	753.9
	PDVSA３５	１２月１７日	0	1,023.4
	PDVSA２２Ｏ	３月１７日	2,000	1,338.8
	PDVSA２７	１１月１２日	0	483.7
	PDVSA３７	１１月１２日	0	247.5
	PDVSA２２	１１月２７日	1,000	540.0
	PDVSA２０	１１月２７日	1,684	214.8
グレースピリオド満了未払			6,280	6,597.1
国債２７		４月１５日	0	185.0
国債３８		４月３０日	0	43.8
グレースピリオド期間中未払			0.0	228.8
グレースピリオド期間含む未払計			13,978.8	17,659.0
総計				31,637.8

- 政府組織１００％保有債券
- グレースピリオド切れ（１回目）
- グレースピリオド切れ（２回目）
- グレースピリオド切れ（３回目）
- グレースピリオド切れ（４回目）
- グレースピリオド切れ（５回目）
- グレースピリオド切れ（６回目）
- グレースピリオド切れ（７回目）

グレースピリオド期間中

債務者	Grace Period 満了	Grace Period 期間中含む
政府	17,854.5	18,083.3
PDVSA	12,876.9	12,876.9

債務者	Grace Period 満了	Grace Period 期間中含む
電力公社	677.6	677.6
合計	31,409.0	31,637.8

POINT

ベネズエラ　２０１７年～２０年で GDP 規模が６７％縮小。

一人当たり GDP は、２０２０年には１，６９０．７ドルと主要国の中で圧倒的に低い。

経済混乱で人口流出。２０年の人口予想は２，８００万人弱。

２．２０１７年～２０年　中南米６カ国の経済指標

「国際通貨基金（IMF）」は、世界各国の経済指標を公表しており、定期的に更新している。４月に入り IMF は経済指標を更新しており、過去の経済実績・未来の経済見通しについて予想をしている。

本レポートでは、「２．２０１７年～２０年　中南米６カ国の経済指標」で２０１７年～２０年までの中南米主要６カ国（ベネズエラ、コロンビア、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、パナマ）の主要経済指標を確認・考察し「３．２１年　中南米各国の経済見通し」で中南米各国の２０２１年の経済見通しについて紹介したい。２０１７年～２０年までの６カ国の経済指標については次ページの表の通り。

ベネズエラの国内総生産（GDP）は、２０１７年には１，４３８億ドルだったが、２０２０年には４７３億ドルと４年間で６７％減少。

GDP 成長率は２０１６年（△１７．０％）から５年連続の２桁マイナス成長が続いている。また、２０１４年～１５年の２年間も１桁のマイナス成長だったため、７年連続のマイナス成長ということになる。

経済規模の縮小に伴い、一人当たりの GDP も減少が続いており、２０２０年には１，６９０．７ドルとなった。２０１０年には一人当たりの GDP は１１，１５８ドルだったため、１０年で８割以上減少してしまったことになる。

これらの経済低迷の最大の要因は石油産業の停滞だろう。１６年までは原油価格の下落が経済低迷の最大の要因だったが、１７年以降は米国の経済制裁になった。原油輸出が大きく減少し、特に１８年から大きな輸出減が続いている。

また、多くのベネズエラ人が外国に移住したことで、ベネズエラ国内の人口もこの４年間で大きく減少。２０１７年には約３，０４４万人とされていた人口は２０２０年には２，７９５万人と２００万人以上減った。

ベネズエラの混乱をよそに他の中南米各国はアルゼンチンを除き、比較的安定している。ただし、２０年は Covid-１９の影響でどの国の経済指標も一様に悪化している。

表：　ベネズエラの経済指標推移（２０１７年～２０年）

	2017年	2018年	2019年	2020年
国内総生産（GDP）	143.8	98.4	64.0	47.3
GDP成長率	△ 15.7	△ 19.6	△ 35.0	△ 30.0
一人当たりGDP	4,725.1	3,404.4	2,299.3	1,690.7
インフレ率（平均値）	438,117	65,374	19,906	5,500
財・サービス輸入増減率	△ 34.7	△ 8.8	△ 32.6	△ 20.6
財・サービス輸出増減率	△ 0.0	△ 22.8	△ 28.9	△ 48.1
失業率	27.9	35.5	N/A	N/A
人口	30,442	28,903	27,817	27,951
経常収支	8.7	8.6	5.4	△ 1.7
経常収支（対GDP比）	6.1	8.8	8.4	△ 3.5

表：　コロンビアの経済指標推移（２０１７年～２０年）

	2017年	2018年	2019年	2020年
国内総生産（GDP）	311.9	334.1	323.4	271.5
GDP成長率	1.4	2.6	3.3	△ 6.8
一人当たりGDP	6,327.4	6,704.8	6,419.5	5,335.6
インフレ率（平均値）	4.3	3.2	3.5	2.5
財・サービス輸入増減率	1.0	5.8	7.3	△ 16.0
財・サービス輸出増減率	2.6	0.6	3.1	△ 10.1
失業率	9.4	9.7	10.5	16.1
人口	49,292	49,834	50,374	50,878
経常収支	△ 10.7	△ 13.6	△ 14.3	△ 9.1
経常収支（対GDP比）	△ 3.4	△ 4.1	△ 4.4	△ 3.3

表：　アルゼンチンの経済指標推移（２０１７年～２０年）

	2017年	2018年	2019年	2020年
国内総生産（GDP）	643.9	517.2	444.5	388.3
GDP成長率	2.8	△ 2.6	△ 2.1	△ 10.0
一人当たりGDP	14,618.3	11,624.9	9,890.3	8,554.6
インフレ率（平均値）	25.7	34.3	53.5	42.0
財・サービス輸入増減率	14.2	△ 5.6	△ 21.1	△ 10.7
財・サービス輸出増減率	△ 0.1	△ 0.3	12.2	△ 13.1
失業率	8.4	9.2	9.8	11.4
人口	44,045	44,495	44,939	45,388
経常収支	△ 31.1	△ 27.0	△ 4.0	3.7
経常収支（対GDP比）	△ 4.8	△ 5.2	△ 0.9	1.0

表：　ブラジルの経済指標推移（２０１７年～２０年）

	2017年	2018年	2019年	2020年
国内総生産（GDP）	2,063.5	1,916.9	1,877.1	1,434.1
GDP成長率	1.3	1.8	1.4	△ 4.1
一人当たりGDP	9,978.1	9,194.2	8,932.4	6,783.1
インフレ率（平均値）	3.4	3.7	3.7	3.2
財・サービス輸入増減率	7.0	5.9	3.5	△ 7.7
財・サービス輸出増減率	5.4	3.5	△ 1.6	△ 1.3
失業率	12.8	12.3	11.9	13.2
人口	206,805	208,495	210,147	211,422
経常収支	△ 15.0	△ 41.5	△ 50.7	△ 12.5
経常収支（対GDP比）	△ 0.7	△ 2.2	△ 2.7	△ 0.9

表：　メキシコの経済指標推移（２０１７年～２０年）

	2017年	2018年	2019年	2020年
国内総生産（GDP）	1158.9	1222.4	1268.9	1076.2
GDP成長率	2.1	2.2	△ 0.1	△ 8.2
一人当たりGDP	9,342.9	9,753.2	10,024.4	8,421.2
インフレ率（平均値）	6.0	4.9	3.6	3.4
財・サービス輸入増減率	6.4	6.4	△ 0.7	△ 15.5
財・サービス輸出増減率	4.2	6.0	1.5	△ 7.9
失業率	3.4	3.3	3.5	4.4
人口	124,042	125,328	126,578	127,792
経常収支	△ 20.4	△ 25.3	△ 4.2	26.6
経常収支（対GDP比）	△ 1.8	△ 2.1	△ 0.3	2.5

表：　パナマの経済指標推移（２０１７年～２０年）

	2017年	2018年	2019年	2020年
国内総生産（GDP）	62.2	64.9	66.8	52.9
GDP成長率	5.6	3.6	3.0	△ 17.9
一人当たりGDP	15,178.3	15,612.3	15,831.0	12,373.1
インフレ率（平均値）	0.9	0.8	-0.5	-1.6
財・サービス輸入増減率	4.8	△ 0.8	△ 8.1	△ 38.2
財・サービス輸出増減率	5.2	2.6	△ 0.3	△ 35.9
失業率	6.1	6.0	7.1	18.5
人口	4,098	4,159	4,219	4,279
経常収支	△ 3.7	△ 5.0	△ 3.3	△ 0.3
経常収支（対GDP比）	△ 5.9	△ 7.7	△ 5.0	△ 0.6

（出所）「IMF World Economic Outlook」※ 暫定値のため変更する可能性がある。

単位：「GDP」「経常収支」は１０億ドル、「一人当たりの GDP」はドル、

「GDP 成長率」「インフレ率」「財・サービス輸出入増減率」「経常収支（対 GDP 比)」は％、「人口」は千人

３．２０２１年　中南米各国の経済見通し

次に「IMF」が予想する２０２１年の中南米各国の経済指標について紹介したい。
以下が、各国の数字をまとめたものになる。

表：２０２１年　中南米主要国の経済指標一覧

	人口	国内総生産（GDP）	前年比増減率	一人当たりGDP	年間インフレ率
	千人	（十億ドル）	（%）	（ドル）	平均値（%）
アルゼンチン	45,842	418.15	5.84	9,121.56	N/A
ボリビア	11,895	43.11	5.50	3,624.15	3.89
ブラジル	212,781	1,491.77	3.66	7,010.84	4.64
チリ	19,718	307.94	6.17	15,617.13	3.09
コロンビア	51,387	295.61	5.15	5,752.68	2.12
エクアドル	17,757	100.60	2.50	5,665.18	0.49
メキシコ	128,972	1,192.48	5.00	9,246.01	3.55
パナマ	4,337	59.38	12.05	13,689.51	0.11
パラグアイ	7,353	37.84	4.00	5,145.64	2.67
ペルー	33,829	225.92	8.50	6,678.27	2.05
ウルグアイ	3,543	55.46	3.00	15,653.11	8.33
ベネズエラ	27,586	42.53	△ 10.00	1,541.70	5,500.00

	失業率	財・サービス		経常収支	
		輸入増減率	輸出増減率		
	（%）	前年比（%）		十億ドル	対GDP比（%）
アルゼンチン	10.55	21.32	4.09	9.89	2.34
ボリビア	4.00	14.20	2.55	△ 1.59	△ 3.70
ブラジル	14.49	13.70	2.78	△ 8.91	△ 0.60
チリ	8.96	7.84	1.85	1.05	0.34
コロンビア	12.85	7.76	6.29	△ 11.13	△ 3.76
エクアドル	4.46	4.09	△ 0.53	1.87	1.86
メキシコ	3.60	12.60	10.62	21.68	1.82
パナマ	10.12	32.00	21.91	△ 2.33	△ 3.98
パラグアイ	6.14	24.14	15.81	0.27	0.70
ペルー	9.69	13.76	10.02	△ 0.84	△ 0.37
ウルグアイ	10.27	8.46	2.92	△ 1.23	△ 2.21
ベネズエラ	N/A	△ 3.50	△ 14.25	△ 0.35	△ 0.83

（出所）IMF　World Economic Outlook（２１年４月版）※全て予測値

POINT

２０２０年はCovid-１９の影響でどの国も経済が大きく停滞したこともあり、２１年はベネズエラを除くほとんどの国でGDPのプラス成長を予見している。ベネズエラについては、２１年も△１０％としており、６年連続の２桁マイナス成長、８年連続のマイナス成長を予見している。

IMF　ベネズエラ経済２０２１年も前年比△１０％と予想。

一方、クレディスイスは２１年のベネズエラ経済について、前年比４％のプラス成長を予想している（「ベネズエラ・トゥデイ No.579」）。他にも２１年にベネズエラ経済がプラス成長に転じると予想する経済調査機関は多い。

経済のドル化が浸透し、為替レートのゆがみを解消、過度な価格統制を見直すなど、マドゥロ政権もやや経済政策を柔軟化している。

プラス成長が期待できる状況にはあるが、Covid-１９問題がどれだけ長引くかが経済成長の大きな課題。

米国もバイデン政権に代わり経済制裁がこれ以上強化されない観測がある中、基本的にはプラス成長が期待できる状況ではあるが、「米国がディーゼル燃料にかけている制裁を緩和するか」と「Covid-１９がどれだけ尾を引くか」が課題だろう。

３月中旬からCovid-１９の新規感染確認者は増加している。
医療機関でも医療関係者が亡くなっており、医療崩壊の声も出始めている。

マドゥロ政権は感染拡大防止策を強化しており、営業停止・不要不急の外出禁止などにより、立ち直りかけていた経済が再び打撃を受けている。

待望のワクチンは「１．（１）与党陣営の動き」で紹介した通り政治的な理由で調達が滞っている。

現時点では政治混乱によりワクチン調達は思うように進んでいない。

国内をコントロールするマドゥロ政権がCOVAXに支払いを実行したことで、ワクチン調達に向けた協議が本格的に始まるだろう。ただし、今後１～２カ月の間にワクチンが大量に到着する可能性は低そうだ。

米国がディーゼル燃料に科している制裁は明らかに国内製造業の動きを止めているが、現時点では制裁解除の見通しは立っていない。
また、先日Fedecamarasが行ったアンケート調査では制裁について企業関係者の３５．９％が「強化するべき」と回答している（「ウィークリーレポート No.194」）。比較的多くの経営者がまだマドゥロ政権と我慢比べをする意思があるようだ。

債券・経済指標の動き

４．ベネズエラ債券・経済指標の増減（４月１日時点）

債券	取引価格	先週比
国債	10.00	0.00
PDVSA	4.75	0.00
PDVSA20	27.00	0.00
カラカス電力	2.75	0.00

資源		取引価格	先週比
原油	WTI	59.32	-3.47
	Brent	62.62	-2.14
	Venezolano（4 月 2 日）	50.37	0.46
GOLD（オンス）		1,742.9	0.82

	百万ドル	先週比
外貨準備（木曜時点）	6,245	0.10

為替レート	ボリバル／ドル	先週比
両替テーブル	2,235,824	12.51
並行レート	2,241,000	0.46

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolar Today

解説

原油価格は、WTI、ブレントともに先週比２～４％減少した。

他方、ベネズエラ産原油は先週時点の数字ということもあり、微増している。

今週は公定レートである「両替テーブル」が先週比１２．５％増と大きくボリバル安にふれた。

「並行レート」との乖離を埋めるためと思われる。

「並行レート」については先週比０．５％増とほとんど変わらず、「両替テーブル」と「並行レート」差はほとんどなくなった。

以上